

市議会だより



令和5年4月5日 摺沢保育園 入園式

令和5年4月7日 摺沢幼稚園 入園式

- 2月通常会議報告 2～6
- 予算審査特別委員会報告 7
- 総括質疑 8～9
- 分科会報告 10～11
- 代表質問 12～15

- 一般質問 16～23
- 1月招集会議報告 24
- 常任委員会活動報告 25～26
- 市民の声 27



予算に対する賛成討論・反対討論

反対討論

一般会計は、総合計画で「LC誘致を重点プロジェクトとし、LC実現後のまちづくり調査費に具体的計画がない。生活困窮者への支援縮小。不登校対策が拡充していない。全国で広まっている学校給食無償化が実現していない。自衛隊に市民の許可なく名簿を提出しているなど。国保特別会計は、子どもの均等割の廃止を求める。後期高齢者医療制度は、75歳以上に負担増と差別を押しつける悪法、廃止を求める。以上3議案に反対する。

齋藤 禎弘 議員

賛成討論

「働く場を増やす、稼ぐ力を高める(しごとづくり)」「人が輝く・人を育てる(ひとづくり)」「地域・まちを元気にする(まちづくり)」をはじめとする重要施策を積極的に推進するとした、666億8444万円の予算は、新型コロナウイルス感染症の影響により行動制限を受けてきた日常生活や経済活動を、新型コロナウイルスを乗り越えた先の日常に向かう年にふさわしく、希望がもてることから、令和5年度一関市一般会計予算、各特別会計予算及び各公営企業会計並びに関連議案に賛成する。

佐々木久助 議員

令和5年一関市議会定例会第102回2月通常会議を、2月21日から3月16日までの24日間の期間で開催しました。2月通常会議は、予算議会であり、初日に佐藤市長から施政方針が、小菅教育長から教育行政方針が述べられ、その後、議長を除く議員全員で構成する令和5年度予算審査特別委員会を設置し、総括質疑及び3つの常任委員会単位で設置した分科会において慎重な予算審議を行いました。2日目は5会派からの代表質問がありました。一般質問には14名の議員が登壇し質疑を行いました。

なお、市長、教育長より、それぞれ行政報告がありました。総括質疑、3分科会の質疑は後述いたします。



令和5年度予算

一般会計 **666億8,444万円** (前年度比1.9%減)

特別会計ほか **306億3,204万円** を可決

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

条例の制定・改正

○議案第2号 一関市個人情報

情報の保護等に関する条例の制定について

令和5年4月1日から個人情報保護に関する法律の規定が地方公共団体においても適用されるため、必要な事項を定めるとともに、死者の情報の取扱い等に関する、必要な事項を定める。

(賛成満場により可決)

○議案第3号 一関市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について

DX※などの情報化に関する事務の推進について、市全体の重要施策として市長公室に分掌させようとするもの。

(賛成満場により可決)

※DX(デジタルトランスフォーメーション):デジタル技術を用いて、生活やビジネスが変容していくこと。

○議案第4号 一関市国民

健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

出産育児一時金の額について、健康保険法施行令の改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第5号 一関市放課

後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について

厚生労働省令等の改正、子ども家庭庁の創設に伴う子ども・子育て支援法などの改正により、引用条項を整備しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第6号 一関市新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金条例を廃止する条例の制定について

本基金を財源にしている事業が令和4年度をもって終了することから、条例を廃止しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第7号 一関市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

省令などの改正に伴い、認定申請手数料の区分等について、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第8号 一関市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について

特定優良賃貸住宅の供給促進に関する法律、施行規則の改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第9号 一関市教育研究所条例の一部を改正する条例の制定について

令和5年4月1日に、教育委員会事務局を一関市市役所本庁舎から花泉支所庁舎に移転することに伴い教育研究所の位置を変更しようとするもの。
(賛成満場により可決)

※発委：委員会からの提案
○発委第1号 一関市議会の個人情報保護に関する条例の制定について

提出者 議会運営委員長 佐藤 浩

個人情報に関する法律の一部改正に伴い、地方議会が同法の適用から除外されたことから、一関市議会として、個人情報の適正な取り扱い等に関し必要な事項を定めようとするもの。
(賛成満場により可決)

○発委第2号 一関市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

提出者 議会運営委員長

佐藤 浩

令和5年4月1日施行の一関市行政組織条例の一部を改正する条例の制定に伴い、教育民生常任委員会の所管を改正しようとするもの。
(賛成満場により可決)

補正予算

○議案第10号 令和4年度一関市一般会計補正予算(第16号)

除雪費及び企業立地資金利子補給補助金の増額など、所要の補正をしようとするもの。

企業立地促進資金利子補給補助金は、融資を受ける企業を一社追加することから、予算を増額。除雪費は除雪の需要に備え増額する。道路新設改良事業等の債務負担行為については、市建設工事発注の平準化・効率の運営を図るため設定する。

【質疑】 企業立地促進助成利子補給補助金について、一定規模の中小企業が利用できるような検討はしたか。

【答弁】 この資金は、県の要綱で定められている。他の融資制度もある。企業の状況に合わせて制度資金を利用していただきたい。

(賛成満場により可決)

○議案第24号 令和4年度一関市一般会計補正予算(第17号)

食肉等流通構造高度化。輸出拡大事業費補助金の追加、ふるさと応援基金積立金の増額など、所要の補正をしようとするもの。

【質疑】 食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助金の内容を詳しく伺う。

【答弁】 室根町折壁に食鳥処理施設を整備拡大し、輸出拡大と雇用増加を目標としている。国庫補助金全体で30億円の支援を見込んでおり、令和5年度中に整備する要望のうち2分の1の15億円という内容。

【質疑】 多面的機能支払交付金が減額とあるが理由は。 【答弁】 資質向上支払い長寿命化の交付率は年々減少し

ている。市長会等にも国に働きかけるようお願いしている。

【質疑】 肥料価格高騰対策給付金の支給要件と周知の方法は。

【答弁】 国の肥料価格高騰対策事業に申請している方が対象であり、その要件としては、農産物の販売実績があり、化学肥料の低減に向けた取組を二つ以上取り組んでいること。周知の方法については、既に対象者へ書類を送付しているが、4月から6月まで広報やホームページでお知らせしていく。

【質疑】 畜産環境対策総合支援事業費補助金の支給要件と申請した業者は何件あったのか。

【答弁】 畜産公害といわれる対応に取り組む事業者であり、農場に生物脱臭方式という脱臭施設を整備する事業。申請事業者は1件。

(賛成満場により可決)

○議案第25号 令和4年度一関市国民健康保険特別会

計補正予算(第2号)

一般被保険者療養給付費の増額、新型コロナウイルス接種の実施に伴う補助金の計上など、所要の補正をしようとするもの。

【質疑】 一般被保険者療養給付費の想定を上回った理由は。

【答弁】 県で算出した医療費の見込みであり、市町村の医療費の実績等に基づいて示されたと認識している。

(賛成満場により可決)

○議案第26号 令和4年度一関市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

一般管理費及び徴収費の増額について、所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第27号 令和4年度一関市市営バス事業特別会計補正予算(第1号)

長期債利子の増額について、所要の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第28号 令和4年度
一関市水道事業会計補正予算(第1号)

電気料金の高騰に伴い、水道施設運転管理等業務委託料について増額しようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第29号 令和5年度
一関市一般会計補正予算(第1号)

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の追加、施設型給付費等支給事業費の増額など、所要の補正をしようとするもの。

質疑 TGCteen(※) CHINOSKEI2023推進委員会負担金の増額は、企業版ふるさと納税300万円とのことだが、寄附をいただいた企業はどこか。今後も寄附があれば、このように上乘せしていくのか。

※TGCteen:東京ガールズコレクションがプロデュースする「令和teen」のためのガールズフェスタ。

答弁 企業はリニューアブルジャパン(株)。これからでも寄附が間に合うようであれば、補正予算に計上することもある。今回いただいた寄附についてはイベント終了後に花火を打ち上げる予定。

質疑 就職氷河期世代就労移行訓練事業費について、想定人数と今までの成果は。

答弁 令和5年4月1日時点で、大卒でおおむね41歳から52歳、高卒でおおむね37歳から48歳に相当する方を対象として事業を行うもの。過去2年間の目標と実績は、いちのせき若者サポートステーションに登録していたたく目標50人に対し、実績30人。就職決定者数は、目標30人に対して、実績20人。

質疑 企業版ふるさと納税の使い方は企業とのやり取りで決めているのか。

答弁 企業版ふるさと納税については、国の認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対する給付と

なる。一関市では、第2期一関市まち・ひと・しごと創生推進計画に記載している対象事業を地方創生プロジェクトとして位置づけている。今回の寄附は地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちをつくる事業に寄附希望があり、今回はTGCteenICHIKINOSKEI2023終了後の打ち上げ花火に対する寄附との記載もあった。これまでも、企業と協議の上、何に充当するか事業を決めて寄附をいただいている。

質疑 新型コロナウイルス感染症は、令和5年度に5類感染症へ変更になるが市の対応の変更点は。

答弁 令和5年度においても、ワクチン接種を切れ目なく継続していく。65歳以上の高齢者、重症化リスクの高い人など2回、その他の接種対象に1回の接種を行う。変更点は、これまで行ってきた集団接種の移動

支援は行わず、医療機関での個別接種を基本として接種体制を整えていく。令和5年度の接種について、市広報などで周知していく。
(賛成満場により可決)

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として次の3名を推薦することについて、いずれも満場での同意した。任期は令和5年7月1日から3年間。



熊谷ひろ子氏 74歳



藤沢町保呂羽伊藤 文男氏 70歳



佐々木範子氏 68歳
花泉町永井

専決処分

※専決処分:本来は議会が議決しなければならない事柄のうち軽易な事項で、地方公共団体の長が地方自治法の規定に基づき、議会の委任により自ら処理すること。

○報告第3号 一関市博物館条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について

○報告第4号 岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関する専決処分の報告について

○報告第5号 自動車事故に係る和解及び損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第6号 道路の管理に係る和解及び損害賠償に関する専決処分の報告について

その他

○議案第23号 市道路線の認定について

国道342号バイパス新設に伴い、道路管理者である岩手県から移管を受けようとするもの。
(賛成満場により可決)

令和5年市議会定例会第102回2月通常会議

審議した議案と結果をお知らせします。

2月通常会議

議案番号	議案名	議決結果
2	一関市個人情報の保護等に関する条例の制定について	可決
3	一関市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	可決
4	一関市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について 【予算審査特別委員会】	可決
5	一関市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	可決
6	一関市新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金条例を廃止する条例の制定について	可決
7	一関市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決
8	一関市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について	可決
9	一関市教育研究所条例の一部を改正する条例の制定について	可決
10	令和4年度一関市一般会計補正予算(第16号)	可決
11	令和5年度一関市一般会計予算 【予算審査特別委員会】	可決
12	令和5年度一関市国民健康保険特別会計予算 【予算審査特別委員会】	可決
13	令和5年度一関市後期高齢者医療特別会計予算 【予算審査特別委員会】	可決
14	令和5年度一関市都市施設等管理特別会計予算 【予算審査特別委員会】	可決
15	令和5年度一関市工業団地整備事業特別会計予算 【予算審査特別委員会】	可決
16	令和5年度一関市市営バス事業特別会計予算 【予算審査特別委員会】	可決
17	令和5年度一関市浄化槽事業特別会計予算 【予算審査特別委員会】	可決
18	令和5年度一関市物品調達特別会計予算 【予算審査特別委員会】	可決
19	令和5年度一関市水道事業会計予算 【予算審査特別委員会】	可決
20	令和5年度一関市工業用水道事業会計予算 【予算審査特別委員会】	可決
21	令和5年度一関市下水道事業会計予算 【予算審査特別委員会】	可決
22	令和5年度一関市病院事業会計予算 【予算審査特別委員会】	可決
23	市道路線の認定について	可決
24	令和4年度一関市一般会計補正予算(第17号)	可決
25	令和4年度一関市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決
26	令和4年度一関市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決
27	令和4年度一関市市営バス事業特別会計補正予算(第1号)	可決
28	令和4年度一関市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
29	令和5年度一関市一般会計補正予算(第1号)	可決
30~32	人権擁護委員の推薦について	同意
発委1	一関市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	可決
発委2	一関市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決

【表決が分かれた案件】

議案番号	議案名	賛成多数	可決
議案第11号	令和5年度一関市一般会計予算	賛成多数	可決
議案第12号	令和5年度一関市国民健康保険特別会計予算	賛成多数	可決
議案第13号	令和5年度一関市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数	可決
	清和会	一関みらい	輝郷会
	日本共産党一関市議団	一関市議会公明党	会派に属さない議員
	佐藤 浩	那須 勇	佐々木 久助
	菅原 行奈	門馬 功	小山 雄幸
	千田 恭平	沼倉 憲二	千葉 大作
	佐藤 幸淑	岩淵 典仁	永澤 由利
	佐藤 敬一郎	小野 寺道雄	猪股 晃
	千葉 信吉	千葉 幸男	岡田 もとみ
	佐藤 真由美	千葉 栄生	齋藤 禎弘
	岩淵 優	小岩 寿一	武田 ユキ子
	勝浦 伸行		
議案第11号	○ ○ ○ 欠 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ × × × × ○ ○ ○ ○		
議案第12号	○ ○ ○ 欠 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ × × × × ○ ○ ○ ○		
議案第13号	○ ○ ○ 欠 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ × × × × ○ ○ ○ ○		

※○は賛成、×は反対、欠は欠席

予算審査特別委員会報告

予算審査特別委員会は、分科会を含め6日間にわたって開催し、「令和5年度一関市一般会計予算」ほか、予算関係の議案の審査を行いました。

予算審査特別委員会

委員長 千田 恭平

令和5年度一般会計予算を含めた予算関連議案13件の議案審査のため、2月通常会議初日の2月21日に議長を除く全議員（24名）で構成する予算審査特別委員会が設置されました。

初めに、正副委員長の互選を行い、委員長には本員が、副委員長には佐藤幸淑委員が選任されました。

その後、執行部から議案の補足説明を受けました。

3月3日、6日の2日間にわたり14名の委員が総括質疑を行い、さらに慎重に審査するため常任委員会単位の3分科会を設置し、所管に係る予算議案及び関連する条例案を分割付託しました。

3月7日、8日に分科会を開催し、その結果を3月14日の特別委員会において、各分科委員長より報告を受けて、当特別委員会としての結論を得るため、採決を行いました。

その結果、令和5年度一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算の3件については賛成多数で、その他の10件については満場可決すべきものと決しました。

以上、3月16日の本会議において、予算審査特別委員会の審査結果として報告しました。



総括質疑

2日間にわたる総括質疑では、令和5年度の予算を審査するため、予算計上のあった様々な事業について質疑を行いました。質疑者は、那須勇、門馬功、沼倉憲二、小山雄幸（清和会）、岩淵典仁、佐藤幸淑（一関みらい）、猪股晃、千葉信吉（輝郷会）、齋藤禎弘、佐藤真由美、岡田もとみ、千葉栄生（日本共産党一関市議団）、岩淵優、小岩寿一（一関市議会公明党）の14名であり、主な質疑は次のとおりです。

質疑 結婚新生活支援補助拡充の内容は。

答弁 令和5年度に拡充する内容は、令和4年度に補助金を交付した世帯のうち、その交付額が補助上限額に達しなかった世帯に対して、補助上限額から、令和4年度交付額を差し引いた額を限度に、令和5年度において交付するもの。また、国の制度改正において、夫婦の合計所得について、400万円未満から500万円未満に引き上げられたことから、補助対象世帯についても拡大する。

質疑 ふるさと応援寄附返礼品、開発等補助金の内容は。

答弁 ふるさと応援基金を活用して、令和5年度から実施する補助金であり、ふるさと応援寄附の返礼品や

返礼サービスを新たに開発することにより、地域資源の活用促進及び、地域の活性化を図るため、返礼品などの開発を行う事業者等に対し、経費の一部を補助するものである。

質疑 地域おこし協力隊の募集経緯の詳細は。

答弁 地域おこし協力隊の募集は、全国各自治体で行われており、人材の採用は自治体間の競争になつていくことから、より具体的な業務の内容や、任期期間となる3年間の道筋を明確にするのと同時に、応募への相談者や、検討者への丁寧な対応を心がけ、協力隊を受け入れる予定の関係各課や、地域の受入団体との連携を密にし、協力隊を早期に採用できるように取り組む。

質疑 自治体DX推進事業

費の詳細は。

答弁 令和5年度から新たに導入するシステムの概要は、AIチャットボットは、行政手続等の内容や手順について、住民の皆様がパソコンやスマートフォンで質問を入力すると、AI人工知能が質問の内容を判断し、自動で回答を表示するシステムである。また窓口書類作成システムは、運転免許証や、マイナンバーカードの表面に記載された住所や氏名を、各種証明書等の交付申請書に自動的に転記するシステムであり、AIを活用した自動音声による電話発信サービスは、職員が1件ずつ行ってきた口座振替不能のお知らせなどの案内を、デジタルを活用し、一斉に電話発信できるシステムである。

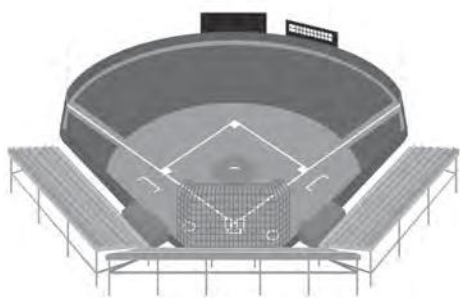
質疑 駅東工場跡地管理運営検討事務費の詳細は。

答弁 駅東工場跡地管理運営体制等検討支援業務委託は、令和5年度において、市が一関市駅東工場跡地管理運営法人設立準備会の意見を踏まえながら、土地の管理運営を担うもの。法人の設立に向けた検討のほか、一関駅東口工場跡地の機能及び用途に関する検討を進めるに当たり、コンサル担当から専門的な知識やノウハウの支援を受けることを目的としている。

質疑 スポーツ選手応援事業の内容は。

答弁 当市出身のスポーツ選手の活躍を皆様に知っていただくことにより、市民のスポーツへの関心を高めることを目的に、プロ野球の公式試合に市が協賛する

事業としている。協賛試合の概要については、まずプロ野球の公式試合を市の協賛試合として開催することで、子供たちが夢を持つスポーツに取り組みきっかけにするとともに、スポーツへの関心を高めることのほか、市の特産品や観光イベントのPRを広く行うことにより、スポーツを通じて交流人口の拡大を狙っている。



質疑 学生起業家チャレンジ補助金の詳細は。

答弁 一関工業高等専門学校を中心に、起業を志す学生が増えてきている状況にあることから、学生が起業にチャレンジしやすい環境を整え、市内での起業を支援することを目的とし、令和5年度に新たに創設するものである。補助金の内容としては、市内で起業を目指す大学生や短大生、専門学校生や高専生、高校生を対象とし、起業する際に必要となる備品、事業所の家賃や改修費、機械装置や事務機器のリース料、その他、事業化に向けての参考書籍代。知的財産権に関する専門家への相談費用や、特許の出願または登録手続に係る費用。会社設立の登記費用なども補助の対象としたところである。

質疑 森林経営管理事業費、森林資源航空レーザー計測及び解析業務の詳細は。

答弁 市内の民有林、6万9471haの森林について、

樹木の種類や高さ太さなどの情報、尾根や谷、林道などの山の地形の情報を、高精度で計測をし、データ解析を行うものである。令和5年度から令和9年度までの5か年をかけて実施するもので、令和5年度は、大東地域の太原、興田及び猿沢の区域約1万6000haで計測を行う計画としている。

質疑 自伐型林業移住者支援事業の概要は。

答弁 林業経営体のほか、市民や森林所有者、移住者など新たな林業の担い手として育成をし、大型の林業機械を用いた大規模な施業ではなく、小さな初期投資でも始められる機材によって、間伐などの森林管理を小規模でも継続的にを行い、手入れ不足の森林が少なくなるよう、自伐型林業の推進を図るものである。

質疑 有機農業産地づくり推進事業費補助金の詳細は。

答弁 事業の実施主体は、一関地方有機農業推進協議

会で、この補助金は、国のみどりの食料システム戦略推進交付金のうち、有機農業産地づくり推進事業を活用するもので、補助金の内訳としては、有機農業実施計画の策定に向けた検討会の開催に係る経費として、講師の謝金や旅費、消耗品等に10万円。有機農業の推進のための試行的な取組の実施に係る経費として、除草の機械や肥料のペレット製造装置のリース代や市内の学校給食への有機農産物提供などの原材料費等に90万円。合計で100万円である。

質疑 有害鳥獣対策事業費の拡充の内容は。

答弁 鳥獣被害防止協力員、会計年度任用職員であるが、この鳥獣被害防止協力員2名に1名増員をして、新たに川崎支所に配置しようとするもの。この3名体制で、市内全域について鳥獣による被害通報があった場合の現地活動業務を行える体制とする。また、県が定

める、豚熱感染確認区域内でのイノシシの捕獲作業について、イノシシ同士の感染防止のため、捕獲現場での解体処理作業における消毒や血液の飛散防止措置などの防疫対策のため、労務負担のかなり増し分として1頭当たり1500円を捕獲の謝礼単価に加算をする。

質疑 地域部活動支援補助金の詳細は。

答弁 地域部活動には、平日、休日ともに活動を行う地域部活動全日型と、休日を中心に活動を行う地域部活動休日型があり、地域部活動の運営や活動などに要する経費に対して、補助金を交付するものである。補助金の額は、地域部活動全日型は、年額10万円。地域部活動休日型は年額5万円を上限とし、基本額に部員数に応じて加算する予定としている。現段階の補助金の交付見込み件数としては、地域部活動全日型が3校程度、地域部活動休日型が23校程度を想定している。

質疑 骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業費の詳細は。

答弁 世界遺産の登録までの一般的な流れは、世界遺産暫定一覧表に記載された後、専門家の意見などを踏まえて、地元自治体が推薦書案を作成し、文化庁に提出する。準備が整ったものについて国がユネスコ世界遺産センターへ推薦書を提出し、そのうちイコモスが現地調査を行い、その評価を基にユネスコ世界遺産委員会で登録可否が審議され、価値が認められたものについては、世界遺産登録となる仕組みである。現在は専門家の意見を踏まえて、文化庁へ出す推薦書案の作成に向けて検討している段階である。



総務分科会

委員長 沼倉 憲二

当分科会では、市長公室、総務部、会計課、選挙管理委員会、監査委員事務局、まちづくり推進部及び消防本部に関する予算3件について、審査を行った。

特記事項は、次のとおりである。

●市長公室

ILC実現後のまちづくりに係る調査等の予算について、具体的にどのような調査を行うための予算なのかとの質問に対し、具体的な内容は未定だが、どのような状況にでも対応できる備えの予算であり、進展が期待できる状況と捉えているとの答弁があった。

●総務部

電子入札システムを導入することのことが、具体的な内容と目的は何かとの質問に対し、従来は入札申請や入札書は紙で行い、入札会場に来ていただいているが、電子入札は、メールやシステムを使うため入札参加者の移動時間が不用となり、事務手続の短縮等のメリットがあるとの答弁があった。

●まちづくり推進部

人口減少への対応として結婚支援を強力に進める必要があるのでは



総務分科会での審査

はないかとの質問に対し、民間団体と相談し、毎月の結婚相談の開催や結婚希望者の意見や悩みを聞く場の設定などの取組を進めているとの答弁があった。

●消防本部

消防団員の確保の実態はどの質問に対し、サラリーマン団員が増えており、建設業では職場の理解を得やすいが、製造業では難しい状況であり、報酬の増額等により確保を進めたいとの答弁があった。また、分科会からは、消防車両の車検切れの防止対策の徹底を申し入れた。

予算審査特別委員会 分科会報告

産業建設分科会

委員長 小野寺道雄

当分科会では、農林部及び農業委員会、建設部、上下水道部、公営企業上下水道部、商工労働部所管に関する審査を行った。

●農林部及び農業委員会

新規就農者対策、地域おこし協力隊員による農村地域づくり活動支援事業、地域資源活用総合交流促進施設事業（渋民道の駅）、地産外商促進事業、地域プロジェクトマネージャーの業務、収入保険加入促進事業、繁殖牛生産振興対策、肥育素牛保留対策、有害鳥獣防止対策、木材利用促進事業などについて質疑を行った。

●建設部

新たに公表された土砂災害危険箇所の指定とハザードマップの作成、私道の支援内容と周知方法、交通安全施設、経済対策としての道路維持補修及び道路改良、都市計画道路の見直し、スケートボード場の整備、住宅環境改善リフォーム補助金、大規模盛土造成地調査などについて質疑を行った。

●上下水道部

生活用水確保支援事業の進捗と今後の取組、水質検査、浄化槽設

置整備促進事業、くみ取り槽撤去と宅内配管補助などについて質疑を行った。

●商工労働部

学生起業家チャレンジ事業、起業家経営安定化支援事業、地域ビジネス創出事業、空き店舗入居支援事業、商店街低炭素街路灯導入事業、観光パンフレット等観光情報発信業務、ホームページ作成委託、外国人観光案内業務、ワーケーションの推進、新規学卒者人財及び若者等人財育成支援事業、女性にやさしい職場環境整備事業、企業DX推進支援事業などについて質疑を行った。



産業建設分科会での審査

教育民生分科会

委員長 永澤 由利

当分科会では、藤沢病院、保健福祉部、市民環境部、教育委員会所管に関する審査を行った。

●藤沢病院

固定資産購入費について質疑があり、病院では自動血球計数装置、睡眠評価装置などの機器を、介護サービス事業では電動ベットなどを購入するとの答弁があった。

●保健福祉部

地域福祉計画推進事業の高校生ワークショップについて、引き続き実施し、施策の参考にしたい。成年後見支援センターの業務については、一関市社会福祉協議会に委託することとしている。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費について、初年度である令和4年度は糖尿病や投薬を重複して受けている方などを重点的に取り組んできたが、令和5年度はそれらを継続しながら、口腔のハイリスク者へのアプローチもしていきたいとの答弁があった。

●市民環境部

高齢者運転免許証自主返納サポート事業は運転することに自信がなくなった方、家族から運転さ



教育民生分科会での審査

せることが怖くなったと話された方が検討するきっかけづくり事業である。運転免許証を持つていない方との整合性などから1回限りとしているとの答弁があった。

●教育委員会

ICT指導員は令和4年度までは1名であったものを増員し2名とする。一関小学校整備事業費として、敷地の地質調査を実施する。本寺地区地域活動支援事業として、地域活動支援員1名を雇用し、本寺地区の持続可能な地域づくりの推進のため地域おこし活動を実施していただくとの答弁があった。

会議等出席状況

1月から3月までの通常会議・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字は、各議員が出席した回数です。

議員氏名	開催総回数	勝浦伸行	千葉幸男	小岩寿一	岩淵優	那須勇	千葉栄生	齋藤禎弘	佐藤真由美	佐々木久助	菅原行奈	門馬功	岩淵典仁	佐藤幸淑	永澤由利	佐藤敬一郎	猪股信吉	千葉信吉	岡田もとみ	小山雄幸	千田恭平	佐藤浩	沼倉憲二	千葉大作	武田ユキ子	小野寺道雄
第101回1月招集会議	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第102回2月通常会議	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	0	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
予算審査特別委員会	4		4	4	4	4	4	4	4	4	0	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
同 総務分科会	1		1	1			1			1				1								1	1		1	
同 産業建設分科会	2						2					2			2				2	2	2					2
同 教育民生分科会	2				2	2			2		0	2			2		2	2						2		
総務常任委員会	3		3	3			3			3			3									3	3		3	
産業建設常任委員会	3						3					3			3				3	3	3					3
教育民生常任委員会	3				3	3			3		2	3			3		3	3						2		
広聴広報委員会	7				7	7			7		4	7	7			6	7	3								
治水対策特別委員会	1			1		1	1	1			0			1	1	1						1			1	1
議員全員協議会	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3
議会運営委員会	3	3	3		3														3		3	3		3	3	3



佐藤市長 令和5年度 施政方針

市長の所信をただす！

代表質問

代表質問とは…議員が会派単位の行動をとっている議会において、個々の議員が質問を行うのに先立ち、会派を代表して質問を行うこと。一般質問の趣旨である「行財政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、所信表明を求めるもの」をより明確に行うため、平成30年3月定例会から導入しました。

1 地域の活力を高めるまちづくり

- (1) 人口減少への対処、新型コロナへの対応
- (2) まち・ひと・しごとの創生
 - ①働く場を増やす 稼ぐ力を高める (しごとづくり)
 - ②人が輝く 人を育てる (ひとづくり)
 - ③地域・まちを元気にする (まちづくり)

2 総合計画の着実な推進

- (1) 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
- (2) みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
- (3) 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
- (4) 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
- (5) みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

3 総合計画後期基本計画に掲げる重点プロジェクト

- (1) 国際リニアコライダー (ILC) 実現への取り組み
- (2) 東日本大震災からの復旧復興

清和会 (佐藤 浩 議員)

- 1 令和5年度施政方針について
- 2 令和5年度教育委員会教育行政方針について

一関みらい (千葉 大作 議員)

- 1 令和5年度施政方針について
- 2 令和5年度教育委員会教育行政方針について

輝郷会 (小野寺道雄 議員)

- 1 令和5年度施政方針について
- 2 令和5年度教育委員会教育行政方針について

次のページから各議員の
※QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、質問の様子を御覧になれます！

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



日本共産党一関市議団 (齋藤 禎弘 議員)

- 1 国の大軍拡への市長の認識について
- 2 令和5年度施政方針について

一関市議会公明党 (岩淵 優 議員)

- 1 令和5年度施政方針について
- 2 令和5年度教育委員会教育行政方針について

清 和 会



佐藤 ひろし 議員

- 一ノ関駅東口工場跡地の活用策の検討状況は
- TGCteenICHINOSEKI2023開催による効果は
- 私道整備に対する支援は
- ごみ出しが困難な高齢者世帯への支援は

【質問】 NEC跡地（通称）の活用策の検討状況と今後のスケジュールは。

【答弁】 今後、設立を目指している管理運営法人において、土地活用計画の作成を進めていく。現在、公的施設の整備検討を進めており、令和5年度において、エリア全体の土地利用のイメージを具体化していきたい。令和6年度以降には、管理運営法人による土地利用計画の作成や民間事業者の誘致を進め、令和10年度の利用開始を目指して進めていく。

【質問】 エリア内の建物は、全て地元産の木材を活用して建設する考えは。

【答弁】 全てではないが、木材活用の考えはある。

【質問】 TGC開催を一関市の活力にどのように結び付けていくのか。

【答弁】 開催により、市内の女性や若者に、わくわく感や都会と同じような体験、感動を味わえる機会を届けるとともに、一関の良さを全国に発信し、地域経済の活性化を図つていきたい。また、このイベントに併せ、屋外において、若者のみならず全ての世代が楽しめるイベントを開催し、地元産品や食、観光資源などを広く情報発信し、地域経済の活性化、地域活力の向上につなげていきたい。

【質問】 私人が所有する道路、いわゆる私道整備に対する支援の具体は。

【答弁】 地域の生活環境の向上に向けた支援策として、行政区や自治会などの地域が主体となつて行う私道の整備に要する経費の一部を助成する生活道路整備地域支援補助金を創設する。窓口は、建設部道路管理課となる。

【質問】 ごみ出しが困難な高齢者世帯への支援の具体は。

【答弁】 対象者の要件は、65歳以上の高齢者のみの世帯で、訪問介護や近親者の支援が困難などの4つの要件を満たす世帯に対し、市の職員が週1回、自宅を訪問して、ごみを回収する。

【質問】 対象者の要件は、65歳以上の高齢者のみの世帯で、訪問介護や近親者の支援が困難などの4つの要件を満たす世帯に対し、市の職員が週1回、自宅を訪問して、ごみを回収する。

【質問】 対象者の要件は、65歳以上の高齢者のみの世帯で、訪問介護や近親者の支援が困難などの4つの要件を満たす世帯に対し、市の職員が週1回、自宅を訪問して、ごみを回収する。

【質問】 対象者の要件は、65歳以上の高齢者のみの世帯で、訪問介護や近親者の支援が困難などの4つの要件を満たす世帯に対し、市の職員が週1回、自宅を訪問して、ごみを回収する。

【質問】 対象者の要件は、65歳以上の高齢者のみの世帯で、訪問介護や近親者の支援が困難などの4つの要件を満たす世帯に対し、市の職員が週1回、自宅を訪問して、ごみを回収する。

【質問】 対象者の要件は、65歳以上の高齢者のみの世帯で、訪問介護や近親者の支援が困難などの4つの要件を満たす世帯に対し、市の職員が週1回、自宅を訪問して、ごみを回収する。

【質問】 対象者の要件は、65歳以上の高齢者のみの世帯で、訪問介護や近親者の支援が困難などの4つの要件を満たす世帯に対し、市の職員が週1回、自宅を訪問して、ごみを回収する。

代表質問

一関みらい



千葉 大作 議員

- 人口減少への対応は
- まち・ひと・しごとの創生
- 一ノ関駅東工場跡地の活用の具体は
- 教育委員会、農業委員会の移転は大義を示すべき

【質問】 令和2年から令和4年の出生数を伺う。

【答弁】 令和2年は555人、令和3年は482人、令和4年は444人となっている。

【質問】 若い女性が市内にとどまって、働く場が確保されているか伺う。

【答弁】 人口減少への対処として、まずはしごとづくりが重要であると捉えており、働く場の確保に努めているところであるが、まだ十分ではない。

【質問】 人口減少から抜け出す糸口は見えたか伺う。

【答弁】 まだ見えてこない状況にある。3つの会議体の在り方を深掘りしていく過程で見えてくると捉えている。

【質問】 起業を志す人材の育成の成果は出ているか示せ。

【答弁】 事業の実施により、直近3年間では令和元年度に25人、令和2年度は18人、令和3年度に27人の起業につながっており、一定の成果があった。

【質問】 一ノ関駅東工場跡地について跡地一帯を雇用をつくり出す場としているが、活用策について具体的な内容は。

【答弁】 一ノ関駅東工場跡地について跡地一帯を雇用をつくり出す場としているが、活用策について具体的な内容は。

【答弁】 若者や女性の定住を促進するため、多様な職種、多様な働き方を実現する場所としても活用していきたい。市に対して複数の事業者から問合せや土地活用の提案を受けている。このような動きも情報として整理しながら民間事業者の積極的な参入を促すための検討を進めてまいりたい。

【質問】 本年4月から教育委員会、農業委員会が移転する。市民に大義を示すべきと料するが。

【答弁】 市民の利便性という面から考えれば、全ての執行機関が一つの庁舎、建物に集約することは望ましいものである。市町村の場合、事務室という機能と窓口としての機能が不可分の関係にあることが望ましい。しかし、一方で今日課題や市民ニーズに的確に対応するためには、組織再編により市民サービスの向上を図る必要がある。その組織の再編に当たっては、見直し後の組織が機能し、効率的に業務が執行できるよう、職員体制と併せて検討してきた。

【答弁】 市民の利便性という面から考えれば、全ての執行機関が一つの庁舎、建物に集約することは望ましいものである。市町村の場合、事務室という機能と窓口としての機能が不可分の関係にあることが望ましい。しかし、一方で今日課題や市民ニーズに的確に対応するためには、組織再編により市民サービスの向上を図る必要がある。その組織の再編に当たっては、見直し後の組織が機能し、効率的に業務が執行できるよう、職員体制と併せて検討してきた。

【答弁】 市民の利便性という面から考えれば、全ての執行機関が一つの庁舎、建物に集約することは望ましいものである。市町村の場合、事務室という機能と窓口としての機能が不可分の関係にあることが望ましい。しかし、一方で今日課題や市民ニーズに的確に対応するためには、組織再編により市民サービスの向上を図る必要がある。その組織の再編に当たっては、見直し後の組織が機能し、効率的に業務が執行できるよう、職員体制と併せて検討してきた。

【答弁】 市民の利便性という面から考えれば、全ての執行機関が一つの庁舎、建物に集約することは望ましいものである。市町村の場合、事務室という機能と窓口としての機能が不可分の関係にあることが望ましい。しかし、一方で今日課題や市民ニーズに的確に対応するためには、組織再編により市民サービスの向上を図る必要がある。その組織の再編に当たっては、見直し後の組織が機能し、効率的に業務が執行できるよう、職員体制と併せて検討してきた。

【答弁】 市民の利便性という面から考えれば、全ての執行機関が一つの庁舎、建物に集約することは望ましいものである。市町村の場合、事務室という機能と窓口としての機能が不可分の関係にあることが望ましい。しかし、一方で今日課題や市民ニーズに的確に対応するためには、組織再編により市民サービスの向上を図る必要がある。その組織の再編に当たっては、見直し後の組織が機能し、効率的に業務が執行できるよう、職員体制と併せて検討してきた。

【答弁】 市民の利便性という面から考えれば、全ての執行機関が一つの庁舎、建物に集約することは望ましいものである。市町村の場合、事務室という機能と窓口としての機能が不可分の関係にあることが望ましい。しかし、一方で今日課題や市民ニーズに的確に対応するためには、組織再編により市民サービスの向上を図る必要がある。その組織の再編に当たっては、見直し後の組織が機能し、効率的に業務が執行できるよう、職員体制と併せて検討してきた。

【答弁】 市民の利便性という面から考えれば、全ての執行機関が一つの庁舎、建物に集約することは望ましいものである。市町村の場合、事務室という機能と窓口としての機能が不可分の関係にあることが望ましい。しかし、一方で今日課題や市民ニーズに的確に対応するためには、組織再編により市民サービスの向上を図る必要がある。その組織の再編に当たっては、見直し後の組織が機能し、効率的に業務が執行できるよう、職員体制と併せて検討してきた。

【答弁】 市民の利便性という面から考えれば、全ての執行機関が一つの庁舎、建物に集約することは望ましいものである。市町村の場合、事務室という機能と窓口としての機能が不可分の関係にあることが望ましい。しかし、一方で今日課題や市民ニーズに的確に対応するためには、組織再編により市民サービスの向上を図る必要がある。その組織の再編に当たっては、見直し後の組織が機能し、効率的に業務が執行できるよう、職員体制と併せて検討してきた。



みちお 議員
小野寺道雄



- 最新のデータに基づく人口推計は
- 稼ぐ力を高める地域ブランドの確立の取組は
- DX推進のためのデジタルデバイド対策は
- 地域学校協働活動の取組の現状は

質問 最新の人口データでは市の独自推計よりもさらに人口減少が加速していることが明らかになっているが、どのように推計しているか伺う。

答弁 令和2年の国勢調査人口等のデータに基づく独自推計は行っていないが、人口動態の現状は、推計以上に人口減少が進んでいる。

質問 稼ぐ力を高めるとしているが、稼ぐ力は地域の付加価値を生み出す力であり、個人と企業、地域の有形、無形の資産である。稼ぐ力を高めるためには無形の資産である地域ブランドの確立が必要と考えるが、その取組は。

答弁 多様な仕事、働き方を考えており、これらの中から新たな地域ブランドが生まれてくることを期待している。

質問 東京ガールズコレクションを一過性のイベントに終わらせることなく、これからのまちづくりにつなげるのが大事ではないか。どのような形で持続あるものにしていくのか伺う。

答弁 若者自身が参画する屋外イベントと併せて女性や若者のわくわく感や地域経済の活性化、地域活力の維持向上につなげたいと考えている。

質問 DXは、デジタルの力で誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すものであるが、ネット環境やスマートフォンを持っている人、持っていない人などの間に生まれる格差、いわゆるデジタルデバイド対策は、どのように考えているのか伺う。

答弁 地域おこし協力隊員をDX支援員として、高齢者などに対する講座を開催するほか、自治会などの集会に出向き対策に取り組んでいく。

質問 地域の将来を担う人材の育成を図り、住民とのつながりを深め、地域社会の基盤の構築、活性化を図る地域学校協働活動の取組の現状を伺う。

答弁 現在7人配置している地域コーディネーターは地域学校協働活動の中心となっている。将来的には各中学校単位の配置することで、より効果的な推進が可能となる。

代表質問

日本共産党一関市議団

代表 岡田もとみ 佐藤真由美
千葉 栄生 齋藤 禎弘



よしひろ 議員
齋藤 禎弘



- 国の大軍拡に対する市長の認識は
- JR一ノ関駅東口工場跡地の今後は

国の大軍拡に対する市長の認識は

質問 昨年12月に閣議決定した「安保3文書」は、相手国の領域内にあるミサイル発射手段等を攻撃するための「敵基地攻撃能力」や、攻撃対象を「敵基地」以外に拡大しかなない、いわゆる「反撃能力」の保有を進めようとするものである。専守防衛をうたった憲法9条と照らし、憲法9条に反すると考えるが、市長の認識を伺う。

答弁 国の安全保障は、国の専権事項であることから、私が答える立場ではない。

質問 2月6日の衆議院予算委員会における、日本共産党の穀田恵二議員の質問に対する、浜田防衛相の答弁「我が国が限定的な集団的自衛権を行使した後、事態の推移によっては他国からの武力攻撃が発生し、被害を及ぼす可能性がある」、「日本に大規模な被害が生じる可能性も完全に否定できない」との答弁がある。市民生活にも大きな影響を及ぼす可能性が極めて高い。

答弁 防衛は国の権限として行うもの。国土を保全することは国が果たすもの。

質問 JR一ノ関駅東口工場跡地について

質問 物件移転補償費の支払いは。

答弁 1月18日に請求を受け、同月26日に、移転補償費の5億2800万円の約7割に当たる3億6900万円を支払った。

質問 土壌汚染について

質問 土壌汚染除去工事が計画どおりに完了しない場合の取得時期は。

答弁 現時点では期間の延長は考えにくい。

質問 既存の商店街への影響は

質問 進出する企業によって既存の商店街への影響を危惧するが。

答弁 顧客を取り合う構図ではなく、商圏の拡大が図られるような業種や業態の事業者を呼び込むことにより、既存の商店街にもプラスの相乗効果を与える場所をしたい。



岩淵 まさる 議員



- 地域・まちを元気にするまちづくりは
- 地域資源を磨き生かせる魅力あるまちは
- 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまちは
- 市政運営の基本は

【質問】 地域おこし協力隊の増員とあるが、全体では何名を計画しているのか。

【答弁】 全体では22人の増員を行い、これまでの4人に加え26人体制とする。

【質問】 地域活性化起業人制度の活用は、どの分野に力点を置くのか。

【答弁】 観光客の誘致と市内事業者のDXの推進に取り組みため、2人の起業人の受入れを計画する。

【質問】 地域農業の在り方や将来的な農地利用の姿を明確化する、新たな地域計画の概要、期待される成果は。

【答弁】 地域農業マスタープランを土台に、地域で話し合いを行い、担い手の確保や農地の適切な利用と担い手への農地集約を重点に、地域農業の設計図として取組方針を定めるものである。

【質問】 こども基本法の理念に基づき、子どもや若者が社会に対して自分の意見を表明し、政策に反映させる場と仕組みを確立するため、こども若者会議等の設置をすべきと考え

るが、市長の見解は。
【答弁】 直接子ども声を聞く機会は設けてこなかった。

どのような方法で子どもの声を聴取していくか、情報収集を行いながら望ましい取組方法を講じていく。

【質問】 不登校支援についての取組は。

【答弁】 不登校の背景には様々な要因が考えられる。

登校への支援だけでなく、一人一人が自己実現を目指す支援や生きる力を育てる支援が重要であり、そのための手段や選択肢を増やすための環境整備を進める必要がある。

教育、保健、福祉などの各分野と関係機関が連携を密に図りながら検討していく。

【質問】 閉校校舎の活用について、協議や検討過程が市民に見える化されているのか。

【答弁】 制度設計について、庁内で検討を進めており、春に各地域の方に説明する。

議 会 日 誌

1月

- 5日 議会運営委員会
- 6日 本会議（招集会議）、産業建設常任委員会
- 16日 広聴広報委員会
- 23日 広聴広報委員会
- 25日～26日 産業建設常任委員会（行政視察）
- 27日 教育民生常任委員会

2月

- 3日 産業建設常任委員会、教育民生常任委員会（行政視察）、広聴広報委員会
- 7日 総務常任委員会（所管事務調査）
- 14日 議会運営委員会、議員全員協議会、産業建設常任委員会、広聴広報委員会、治水対策特別委員会
- 21日 本会議、予算審査特別委員会、総務常任委員会
- 22日 本会議（代表質問）、議員全員協議会
- 24日 本会議（一般質問）
- 27日 本会議（一般質問）

3月

- 1日 広聴広報委員会
- 3日 予算審査特別委員会（総括質疑）
- 6日 予算審査特別委員会（総括質疑）
- 7日 予算審査特別委員会（分科会）
- 8日 予算審査特別委員会（分科会）、教育民生常任委員会
- 14日 予算審査特別委員会、総務常任委員会、広聴広報委員会
- 15日 議会運営委員会
- 16日 本会議、議員全員協議会
- 24日 第2回議会モニターとの意見交換会
- 28日 広聴広報委員会

代表質問

市政課題で活発な論戦

第102回2月通常会議の一般質問は2月24日、2月27日の2日間、14人の議員が登場し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

2月24日(金)

沼倉 憲二 議員

- 1 施政方針について
- 2 国際交流について
- 3 教育行政方針について

岩淵 典仁 議員

- 1 デジタル田園都市国家構想について
- 2 健康こども部について

猪股 晃 議員

- 1 予算編成方針における、今住んでいる土地にこれからも住み続けていけることの考えと、今後の取組について

岡田もとみ 議員

- 1 学校給食費の無償化について
- 2 フリースクール等への公的補助について
- 3 飼料・燃油等の価格高騰に対する緊急支援について

小岩 寿一 議員

- 1 プレコンセプションケアについて
- 2 保育園での使用した紙おむつの処理について

武田ユキ子 議員

- 1 地域・まちを元気にする（まちづくり）について
- 2 一関小学校の整備について
- 3 教育現場における諸課題について

門馬 功 議員

- 1 林業振興について
- 2 若者・女性の活躍を目指すまちづくりについて
- 3 私道整備の支援について

2月27日(月)

佐藤 幸淑 議員

- 1 電子図書館の今後の運営について
- 2 一関市水道事業について

千葉 信吉 議員

- 1 教育職場の働きやすい環境整備について

佐藤真由美 議員

- 1 安心して子育てができる、高齢者が安心して生活できる環境づくりについて
- 2 保育士配置基準の拡充について
- 3 土木工事の拡充について

那須 勇 議員

- 1 地域おこし協力隊の制度を活用した取組について
- 2 国道343号渋民バイパス「道の駅」について
- 3 市立及び学校図書館運営の充実について
- 4 文化財の保存について

佐藤敬一郎 議員

- 1 インボイス制度への対応について
- 2 フリースクールへの支援について

千葉 栄生 議員

- 1 協働のまちづくりについて
- 2 生活困窮者世帯への相談支援について

永澤 由利 議員

- 1 少子化対策について
- 2 川崎地域デマンド型乗合タクシー運行について
- 3 JR一ノ関駅東口周辺の利便性向上について

次のページから各議員の
※QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、一般質問の様子を御覧になれます！

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。





沼倉 憲二 議員

- 支所を窓口化ではなく、強化充実すべきでは
- 旧東磐井地域への産業団地整備が必要では
- 国際交流と学力向上や文化財保護への支援は

質問 支所の保健師を集約したり、日曜日の日直廃止など支所を窓口化するのではなく地域づくりの拠点として強化充実すべきではないか。

答弁 行政庁舎には、事務機能と窓口機能があり整理や集約により行政コストの低減を図り、その分を市民サービスの向上や市勢発展を図っている。保健師等は募集しても確保できないことから集約するが、行政サービスの低下を招かないよう努力をしたい。

質問 新年度に産業用地の整備を計画しているようだが、地域振興や若者定着の面から特にも人口減少や高齢化が進んでいる旧東磐井地域に整備する必要があると考えるが。

答弁 新年度は企業ニーズ等の分譲可能性が高い一閑地域を候補地に選定したが、旧東磐井は当面、旧学校用地の活用を図り、将来的には市内各地への産業用地を展開したい。

質問 日本の人口減少が進む予想の中で、国際交流により人材確保・市内産物の海外販路の拡大など将来への対応に

取り組む考えはないか。

答弁 人口減少が進み労働力不足や国内市場の縮小が見込まれることから、国際交流を進め関係機関と連携し人材の受入れ体制の整備と販路拡大の検討を進めたい。

質問 市内の生徒の学力の水準はどうか。かやぶき民家保存の支援の考えはないか。

答弁 全国水準に比べ、算数、数学が若干下回っていることから、授業の質や教師の指導力の向上を図っており、生活習慣が学力の土台であることから、家庭との連携に一層取り組みたい。かやぶき民家の支援は専門家の助言による文化財指定の候補調査などの支援をしている。



地域づくりの拠点藤沢支所

- デジタル田園都市国家構想の課題は
- 「健康こども部」の新たな取組は



岩淵 典仁 議員

質問 少子高齢化や人口減少の中で、デジタルの力を有効に活用し、地域の個性を生かし、効率的に魅力あふれる地域づくりを実現することが重要である。「誰一人取り残されないデジタル社会」の実現を目指して、地域の課題解決に資するデジタル化を、適切かつ迅速に推進し、すべての市民がその恩恵を享受できる社会を構築することが必要である。デジタル田園都市国家構想を展開するに当たっての課題は。

答弁 デジタル化の取組を進めるに当たって、住民や市の職員が社会の変化や自治体に求められる役割の変化を認識し、これまでの意識を変えていくこと、新しいやり方を受け入れることについて、意識醸成を図っていくことも課題であると捉えている。

質問 当市において、これまで教育委員会が所管していた幼稚園に関する業務を市長部局に補助執行し、就学前のこどもに関する事務については、一体的に対応する体制とし、

安心して子育てができる環境づくりのため、こどもとその家庭やこどもを取り巻く環境への包括的な支援体制を構築するとともに、保健衛生生活の質を維持させるため、令和5年4月に新たに「健康こども部」を設置する。「健康こども部」関連の新たな取組は。

答弁 健康こども部関連の新たな取組は、令和6年4月から新設する予定のこども家庭センターの機能整備に向けて、子育て支援施策と母子保健施策との連携調整を図り、子育て世代包括支援センターとこども家庭総合支援拠点の体制整備と関係機関・団体等との体制づくりを行うこども企画係をこども家庭課に設置する。

令和4年度	令和5年度
保健福祉部 健康づくり課	健康こども部 健康づくり課
子育て支援課	こども家庭課
長寿社会課	北部健康推進室
福祉課	東部健康推進室
子育て支援センター	新型コロナウイルス感染症対策室
新型コロナウイルス感染症対策室	福祉部 長寿社会課
福祉課	福祉課
各支所 市民課	各支所 市民福祉課
保健福祉課	

令和5年4月「健康こども部」設置

○今住んでいる土地に、これからも住み続けていけることを目指す取組



猪股 晃 議員



質問 地域協働体、自治会等の育成をどのように行っているのか伺う。

答弁 地域協働体の育成は、人材育成を柱としながら取り組むこととし、いちのせき市民活動センターが実施する職員研修の実施や学びの機会の提供、まちづくりに関する相談事業などによって支援する。

自治会の育成は、自治会長サミットの開催、機関紙での自治会活動の紹介、自治会役員などを対象とした研修会の開催などにより支援する。また、地域協働体の活動を通じて地域づくりに関する情報共有を図り、自治会の人材育成にもつなげていく。

質問 農村社会の維持、発展に向けた今後の取組を伺う。

答弁 地域コミュニティ機能を活性化させていく必要がある。地域の課題について、農家や非農家を問わず話し合いを重ねていくことが大切と考えており、営農も含めて、研修会を開催するなど、話し合いを進めていけるような機運の醸成に努める。

質問 農村型地域運営組織（農村RMO）に対する考え方向と、今後の取組の方向性を伺う。

答弁 農村RMOとは、複数の集落による自治会や集落営農組織など、多様な地域の関係者が連携して組織を設立し、地域の話し合いにより、農地などの保全や農業を核とした経済活動と併せて、高齢者等の生活支援など地域コミュニティの維持にも取り組む仕組みである。農業、農村を維持していく上で、地域課題を解決していく一つの方法であると捉えており、今後は、研修や地域協働体との話し合いの機会をつくるなど、必要な支援を行う。



農村型地域運営組織（農村RMO）の推進
～地域で支え合うむらづくり～

○学校給食費の無償化を ○フリースクール等へ公的支援を ○飼料・燃油等高騰の緊急支援を



岡田もとみ 議員



物価高騰で教育費が重い負担

質問 学校給食費の年額は、子供2人在学の世帯で10万円以上の出費。市独自の子育て支援策の拡充として、無償化すべきと考えるが見解は。

答弁 無償化は確かに望ましい状態。財源をどこから捻出するかだ。

全国では臨時交付金を活用

質問 無償化が今、全国3割の市区町村で行われ、かなり増えている。当市の施策の優先度はそんなに低いのか。

答弁 こども政策の推進、給食費の完全無償化などは全て国において措置すべきもの。不登校児童生徒は年々増加

質問 学校で学べない子ども

の教育を受ける権利を保障する上でも、公的支援は必要不可欠な措置ではないか。

答弁 教室以外の学びの場をできるだけ確保していきたい。具体的には、発足した場合に把握しながら考えていきたい。酪農・畜産家へ緊急支援を



害獣駆除に取り組む猟友会

答弁 酪農の経営規模は、昨春秋以降の状況は変わっていない。状況を注視していく。

有害鳥獣被害防止の取組支援

質問 新年度予算で狩猟免許の取得費補助10分の10に拡充は評価する。鳥獣被害が多く、その深刻さは活動にも及んでいる。ガソリン代の高騰、くくりわなも足りない状態。捕獲に要する費用等に対して補助金を交付する考えは。

答弁 市からの謝礼は、わなの設置及び見回りの経費や捕獲後の処理費用を考慮したもので、個々の経費の積算により算出したものではない。さらなる物価上昇も予想されることから、必要に応じて検討したい。



ひさかず 小岩 寿一 議員

○プレコンセプションケアの今後の対応は ○保育園等での使用済み紙おむつの処理は

【質問】 プレコンセプションケア（若い世代・女性と夫・パートナーのためのヘルスケアであり、現在の体の状態を把握し、将来の妊娠や体の変化に備えて、自分たちの健康に向き合うこと）への今後の対応は。

【答弁】 市では、これまで若い男女を対象とした講演会などは開催していないが思春期にある子供たちに対しては、思春期における体や心理的な特徴を理解し、心身ともに健康で自分の周りの人を大切にする大人になれるよう、思春期保健講演会を実施している。今後の対応については、現時点ではプレコンセプションケアに係わる講演会やセミナーの開始予定はないが、今後どのような方法で開催したらよいか検討してみたい。

【質問】 保育園等における使用済み紙おむつの処分はどのようにしているのか。

【答弁】 現在の処分状況については、公立保育園においては、全ての施設で保護者に持ち帰りをお願いしているが、私立の保育園等では、約半数が施設側で処分していると聞いている。

【質問】 令和5年1月23日付の厚生労働省から保育園等において、使用済みの紙おむつの処分を行う旨の連絡が入っているが、どう対応するのか。

【答弁】 通知を受け、施設において処分する方向で準備を進めている。保管場所などの問題もあるので、持ち帰りをお願いしなくて済むような状況になり、準備が整った施設から公立の保育園で処分することで準備を進めている。また、それぞれの園で処分することを私立の保育園についても促していきたいと考えている。



紙おむつの処分は？

○一関小学校整備方針の具体は ○教育現場での諸課題



武田ユキ子 議員

【質問】 一関小学校整備方針は。

【答弁】 特別な機能を持たせることはないが、市内最大規模の学校として、他に誇れる学校づくりを願っている。

明治の学制発布以前からの歴史的な背景など、当市における中心的な存在であると捉えている。建設地は現在地とし、令和5年度前半から調査等を行い令和6年度に実施設計、向こう5年程度の間の新校舎で授業を始められるよう取り組んでいく。

【質問】 学校運営支援協議会の成果と課題は。

【答弁】 多様な立場の人が関わることで異なる視点での状況把握、課題の共有が図られた。課題としては、多くの委員がほかの組織と重複していることから各種組織との関係整理や学校担当者の負担増など調整が必要と捉える。

【質問】 児童生徒の得意科目・分野・個性を生かす教育の取組と課題、今後の在り方は。

【答弁】 一人ひとり異なるテーマや作業、複数の教師で対応タブレットによるデジタルドリルなどの授業を実践している。今後も児童生徒が達成感を味わいながら充実した学校生活を送れるよう取り組んでいく。

【質問】 フリースクールの意義と必要性は。

【答弁】 フリースクールを運営している民間団体の実態を把握し考え方が共有できた場合には、必要に応じ連携してまいりたい。

【質問】 不適切な態度で児童生徒に接するなど、教育現場の現状認識は。

【答弁】 教職員が自分の経験のみに頼った独りよがりな指導や威圧的と取られる態度、暴言等についても注意喚起している。



55年前の昭和43年広街（大手町）から現在地に移転、当時の一関小学校

○森林整備の考え方は
○私道の整備支援は



門馬 いさお 議員

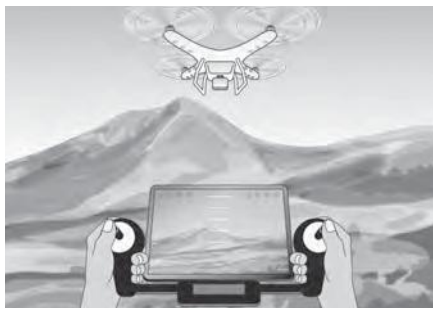


森林経営計画の策定率は、令和3年度末時点で、約20%となっている。現在、市内のスギなどの人工林の多くが利用可能な時期に達している中、水源かん養や山地災害防止機能などの多面的機能を確保しつつ、切って、使って、植え

答弁 林地台帳は平成30年度に整備しており、毎年度、所有者等の情報を更新するほか、固定資産税の納税義務者に関する情報を追加し、精度の向上に努めている。

航空レーザー計測については、スギなど針葉樹の種類や高さ、太さなどの樹木の計測情報、尾根や谷などの地形情報を高い精度で把握可能な計測方法であり、令和5年度から新たに取り組む。

質問 林地台帳の整備、更新や森林の航空レーザー計測に対する考え方を伺う。また、森林経営計画を策定することにより、森林整備における各種補助金などの支援を受けることができる。森林経営計画策定に係る考え方と策定状況について伺う。



森林の情報収集に航空レーザーやドローン等のICTを活用

対象となる私道は、家屋が2戸以上立ち並ぶこと、公道に直接接していること。幅員が1.8m以上であること。対象者は、例えば自治会など。対象経費は、20万円以上の路盤工、舗装工、排水工、防護柵工、法面工など。補助率は2分の1以内とし、補助上限額は100万円という内容を考えている。

て、育てるという持続可能な森林運営に必要な計画であると考えている。

質問 私道整備に係る支援の考え方について伺う。

答弁 自治会などが主体となっていく、私道の整備に要する経費の一部を助成する新たな補助金を創設することとした。対象となる私道は、家屋が2戸以上立ち並ぶこと、公道に直接接していること。幅員が1.8m以上であること。対象者は、例えば自治会など。対象経費は、20万円以上の路盤工、舗装工、排水工、防護柵工、法面工など。補助率は2分の1以内とし、補助上限額は100万円という内容を考えている。

○電子図書館の今後の運営は
○一関市水道事業の計画は



佐藤 ゆきとし 議員



令和元年度に策定した一関市水道施設整備計画に基づき、法定耐用年数の超過が著しく、管路機能の停止が及ぼす影響の大きい管路、そして国道、鉄道、河川横断等の

質問 市民の方々から配水管の劣化状況を心配する声がある。当市の配水管布設替え工事の現状と今後の計画について伺う。

答弁 令和元年度に策定した一関市水道施設整備計画に基づき、法定耐用年数の超過が著しく、管路機能の停止が及ぼす影響の大きい管路、そして国道、鉄道、河川横断等の

質問 多くの市民の皆様が電子図書館サービスを利用していただきたいと考えるが、電子図書利用促進に向けての考えを伺う。

答弁 登録者数、貸出し点数は増えているが、さらなる利用者の増に向け周知が課題と認識している。特に、電子書籍になじみがあり、利用が見込める若い世代への周知に力を入れていきたいと考えている。また、高齢者など電子機器の操作への苦手意識がある方に対しては、利用を始めるに当たつての支援が重要と考えている。システムに関しては、利用者からの意見を伺い改善を図っていく。



電子図書の利用促進を望む

応急復旧が困難な管路のうち、管路機能の停止が及ぼす影響の大きい管路を優先に行っている。また、漏水事故が発生した管路については、状況に応じて布設替え工事を実施している。令和5年度においては、一関地域の城内地区、磐井町地区、赤荻地区、花泉地域では永井地区、涌津地区、油島地区、日形地区、大東地域では摺沢地区、興田地区、渋民地区、千厩地域では千厩地区、東山地域では長坂地区、室根地域では折壁地区、藤沢地域では藤沢地区、徳田地区などで配水管の布設替え工事を予定している。

一般質問

○教育職場の働きやすい環境整備を



千葉 のぶよし 議員



質問 教職員の健康管理について、長時間労働等による健康被害が心配される。教職員の健康状態の把握、また、健康診断で再検査通知を受けた教職員などへの再受診を含め対応状況は。

答弁 定期健康診断での受診結果C判定で要医療となった教職員の割合は、全体の33.4%。再検査を要する教職員に対しては、教育委員会から医療機関の受診を勧奨し、未受診者には各校長から受診勧奨を行っている。令和5年1月に開催した一関市立学校衛生委員会において報告し、未受診者への再度勧奨を行うこととし各学校長へ勧奨の依頼をした。また、定期健康診断の再検査については、受診する日は特別休暇としており、職務についても配慮している。

質問 出勤管理が改善されているようだが、勤務時間内に終わらない業務などを家に持ち帰っている現状がうかがえる。持ち帰り残業の実態・状況把握は。

答弁 今のところ実態調査をする予定はないが、今後、聞き取り調査等をする中で実態把握に努めたい。

質問 笑顔でゆとりある教育、働きやすい職場環境の構築に向け働き方改革のさらなる改善が必要と考える。現状の課題認識を踏まえ改善強化に向けてどのように取り組むのか。

答弁 働き方改革についてはまだまだ道半ばのところがある。今後については、例えば校務支援システムの導入、これは令和6年度に導入の予定で進んでいる。それから、ICTを活用しての業務負担の軽減、そして、学校行事の見直しや精選をさらに行っていくことなど、改善に向けてさらに働き方改革を推進していく。

2022年度(令和4年度)岩手県内教職員の勤務実態調査結果(県南地区版)

対象：県南各市町村の管理職を含む小中学校の教職員
期間：2022年10月3日(月)～11月18日(日)のうち7日間 ※7日間の月曜日～日曜日

	時間外在校等時間(月換算する)		持ち帰り業務(月換算する)		合計
	平日	土日	平日	土日	
一関市	60時間	10時間14分	5時間16分	6時間50分	82時間20分
奥州市	53時間14分	3時間13分	5時間43分	5時間46分	67時間56分
備考	平日の勤務時間7:45～16:45以外の労働時間 ※給食と授業の時間は学校によって若干異なる。		部活動指導を含む土日に勤務した時間 ※本表の勤務時間ではない。		テストのマルつけやプリントへのコメント、連絡表の所記など、様々な業務

出典：岩手県教職員組合(2022年)「小中学校教職員勤務実態調査(管理職を含む)」

岩手県内教職員の勤務実態調査結果(県南地区版)

○誰もが安心して生活できる環境整備を ○保育士配置基準の拡充を ○土木工事の拡充を



まゆみ 議員



質問 令和5年4月から保健師・栄養士が集約され、東山・川崎・室根・藤沢・花泉支所は不在になる。乳幼児から高齢者まで保健・医療・福祉・介護の指導・相談を担っており、地域になくしてはならない存在だ。市民からも心配の声がある。拡充し再配置の考えはないか伺う。

答弁 各支所ごとの少人数体制では、訪問指導や相談事業への対応、人材育成に課題が生じていた。保健師応募者が減少し充足できていない現状で効率的かつ機動力を持つて対応していくことを目指しての集約である。採用形態は他の市の事例を参考にしながら検討してみたいと思っている。

質問 全国の保育園など、子どもに関わる施設で重篤な事故やいじめが多発している。このことをどう捉えているか伺う。また、市独自に十分な保育士配置と体制強化が必要と考えるがいかがか。

答弁 不適切保育の原因は詳細まで把握はしていない。保育士などの業務負担が大きいことなども原因の一つと言われている。市内保育園などの職員配置は国の配置基準を満たした上で、支援を必要とする児童には加配している。全国知事会が保育士等の配置基準を見直すよう提言している。対応を注視していく。

質問 市民から道路の改修・舗装・安全対策を望む声が多く寄せられている。土木工事の拡充の考えはないか伺う。

答弁 市道延長は県内市町村の中でトップであり、道路施設の維持修繕や長寿命対策が重要である。令和5年度は経済対策事業として道路維持修繕費を予算化し計画的、適切な道路維持管理を行っていく。



ゆとりのある保育の実現を

○国道343号渋民バイパス「道の駅」の整備
 ○市立及び学校「図書館」運営の充実
 ○市民共通の財産である「文化財」の保存



いさむ 那須 勇 議員



質問 道の駅の供用開始までのスケジュールは。また、管理運営面での協議状況と期待される効果は。

答弁 本年3月から9月まで敷地造成工事、9月から令和6年7月まで施設建設工事、並行し10月から令和6年8月まで外構工事を予定しており、令和6年10月のオープンを目指している。また、指定管理者の選定に向けて、話し合いが行われており、管理運営は地域の事業者や団体などが中心となることから、地域全体の産業振興への波及効果が期待される。

質問 市立図書館の利用者が利用しやすい環境という観点から、LED照明の整備計画は。また、移動図書館車の具体的な更新計画は。

答弁 LED照明は消費電力が少なく長寿命であり、施設及び利用者にメリットがあると考えている。今後、整備の実施を含め検討していく。また、移動図書館車について、利用者の意見も聞き、市内全域サービスの計画を踏まえながら、運行計画を策定していき



大東町東川院にある渋民文化財収蔵庫

質問 文化財の保存について基本的な考えは。また、大東町渋民にある「木造観音菩薩坐像」は彫刻として国指定の重要文化財となっているが、管理保存の考えは。

答弁 市民共通の財産である文化財は、地域の歴史文化などの正しい理解のため欠くことのできないものであり、将来の文化の向上発展の基礎をなすものであることから、その保存は適切に行う必要がある。また、「木造観音菩薩坐像」は、現在京都で保存修理されており、今後収蔵庫における管理について仏像の所有者と協議を進めていく。

○インボイス制度への対応は
 ○フリースクールへの支援は



けいいちろう 佐藤敬一郎 議員



質問 今年10月からインボイス制度が導入される。経営者の皆さんから、インボイス制度がよく理解できない、今までの免税業者がこの制度で課税事業者になるのではという不安の声があるが。

答弁 広報、周知については国からの依頼で市のホームページにインボイス制度の概要と国税庁のパンフレットを掲載している。税務課及び各支所の市民課の窓口インボイスサイトにつながるQRコードを掲示しているほかチラシを配置している。市の支援はないが国では中小事業者等に支援を行っており免税事業者からインボイス発行事業者に登録をした際、納税額を売上税額の2割に軽減することや、インボイス発行事業者に転換する小規模事業者に対して持続化補助金の上限額に一律50万円が加算される。

質問 不登校の児童生徒は増加しており、学校に居場所をなくした子供たちを救うため、フリースクールの設置費と運営費の支援が必要と考えるが。

答弁 フリースクールは多様な教育機会の確保という面で不登校児童生徒に有益となる可能性がある。フリースクールの運営している民間団体等の情報を集め実態を把握し、児童生徒の登校や社会的自立に向けた考え方が共有できた場合には連携したいと考えている。フリースクールの設置運営経費に対して市から補助を行う考えはない。フリースクールは国や自治体とは別の団体が設置しており、その内容は設置者の自由裁量で行われている。法令に基づく教育課程を持つ機関とは明確に異なるため運営費補助に対する支援については慎重に対応すべきと考える。



フリースクール「虹の学校」への支援を

一般質問



千葉 栄生 議員



○協働のまちづくりの課題と今後の取組は ○生活困窮者世帯への相談支援対応は

質問 地域協働体の現状把握と課題にどのように対応していくのか伺う。

答弁 現在33の協働体が活動し定期的に会議や研修会において意見交換を行っている。共通の課題は構成する団体の人材不足、組織体制強化などと認識している。地域協働体の役員や職員を対象に研修を行い、活動の支援をしている。

質問 指定管理施設のうち、市民センターと附属体育館の施設保有の見直しや長寿命化の計画に地域の声を反映させられるか伺う。

答弁 市民センター本館の保全工事は個別施設計画は令和5年度をめどに策定する。

質問 学校統合が進み、さらにコロナ禍により地域と子供の関わりが少なくなっている現状で、地域のよさを学ぶ機会が授業などで保障されているか、今後どのように展開しようとしているか伺う。

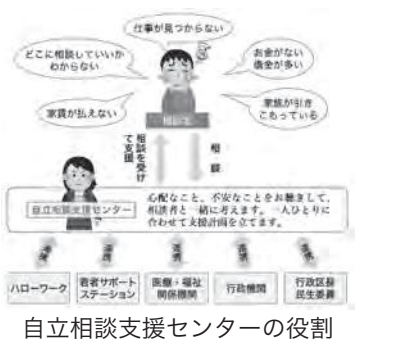
答弁 主に総合学習の時間において地域や学校の特色に応じた課題を設定し学んでいる。今後も市内各学校相互で学習

活動を紹介し合い地域のよさを学ぶ学習を今以上に広げていく。

質問 生活困窮者世帯への支援相談窓口の対応の現状と相談体制の拡充が必要ではないか。

答弁 令和4年4月から令和5年1月までの相談件数は182件あり、利用可能と思われる制度や関係機関の紹介や相談内容によって市や関係機関と連携して対応している。

質問 社会福祉協議会に委託をしている相談窓口に当たる職員は不足していないか伺う。



自立相談支援センターの役割

○少子化対策 ○川崎地域デマンド型乗合タクシー運行 ○JR一ノ関駅東口周辺の利便性向上



永澤 ゆり 議員



市の少子化の現状と課題

質問 少子化の原因として、結婚を希望しているが、出会いの場がないことへの施策は。

答弁 出会いの場の創出は、縁結び支援員による結婚相談支援及び引き合わせ、また、交流会やイベントを開催した場合同会の創出支援事業費補助金の交付などの支援を行っている。

質問 出産・子育て応援事業の内容は。

答弁 妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援を実施している。経済的支援は、妊娠届出時に面談を行った妊婦に出席応援金5万円、出生届出時に面談を行った母親などの養育者に子育て応援金5万円を給付する。

質問 地域の子育て支援の拠点はあるか。

答弁 一関地域と千厩地域に開設しているおやこ広場や一関保健センター内のふれあいひろばは、平日開催している。

質問 川崎地域デマンド型乗合タクシー導入方法は。

答弁 川崎地域を3つの区域に分割し、1日当たり2つの区域、各3便を運行することとし、月曜日から金曜日までの平日に1つの区域当たり週に3回の運行とする。

JR一ノ関駅東口周辺開発は

質問 東口交流センターをどのように活用していくのか。

答弁 市民ニーズや公共ゾーンの配置案なども踏まえて東口交流センターの活用の機能や役割を整理する必要がある。

質問 自由通路に関連して、入場券でなければ通過できないので、市が入場券を負担する考えがあるか伺う。

答弁 そのことも含めてJRと協議はしているが、実現は難しい。



おやこ広場「てって」

令和5年一関市議会定例会第101回1月招集会議を1月6日に開催し、通年議機会を1月6日から12月28日までの357日間とし、招集会議期間を1月6日1日間として開催しました。

冒頭、勝浦議長から「新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響が残る中、地域経済の早期回復などへの対応と、議会改革の歩みを止めることなく信頼される議会を目指し、議会一丸となって邁進する」旨の挨拶がありました。

引き続き、佐藤市長から、「本年は、さらなる飛躍を期す年とし、引き続き人口減少という大きな課題に立ち向かい、全力で市政運営に邁進する」旨の挨拶がありました。

招集会議では、会期、会議期間の決定のほか、議案1件、報告2件が上程され、全て可決しました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

補正予算

○議案第1号 令和4年度一関市一般会計補正予算(第15号)

出産・子育て応援事業費及び送迎バス安全装置設置事業費補助金の追加並びに学校運営事業費の増額などにより8116万500

0円を追加し、総額821億5739万2000円とするもの。

質疑 出産・子育て応援事業費6496万5000円の内訳は。

答弁 経済的支援の分である。

質疑 伴走型相談支援のこれまでの活動との違いは。

答弁 妊娠届が出された際に、妊婦、妊婦の家族と面談を行った後、経済的支援を行う組立てになっている。

質疑 学校管理費の学校運営事業費の安全装置の内容は。

答弁 国土交通省が、送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドラインを公表し、降車時確認方式と自動検知式の2種類の装置の要件を定めた。当市は、降車時確認方式の装置を採用する。この装置は、エンジン停止後、運転者等に車内の確認を促す車内向

けの警報を発し、残っている子供がいなか確認しながら車内を移動して、車両後部の装置を操作し警報を解除。車内確認と装置の操作が行われず15分が経過すると、車外への警報が発する仕組みとなっている。

質疑 安全装置の設置完了時期は。

答弁 4月から装着が義務づけとなるため、注目の殺到が想定される。できるだけ情報を収集しながら早く動き出したいと思っている。

(賛成満場により可決)

専決処分

○報告第1号 新一関市立花泉小学校校舎・屋内運動場等建設(電気設備)工事の請負契約の変更に關する専決処分の報告について

○報告第2号 自動車事故に係る和解及び損害賠償に關する専決処分の報告について

一関地区広域行政組合 議会議員の選挙

定数1名の欠員に伴う補欠選挙が行われ、地方自治法の規定により議長による指名推選で、小野寺道雄氏が当選した。



総務常任委員会

委員長 沼倉憲二

2月7日には所管事務調査として、年々増加しているふるさと応援寄附について引き続き調査を行い、返礼品関係の中間業務を担当している世界遺産平泉・一関DMOの事務所を訪問し、業務の内容の説明を受けた。委員からは寄附者の寄附金に託した思いや返礼品納入者の感想等の声を大事にして、寄附金の使い道などふるさと納税の全体の仕組みを市民にお知らせすべきではないかなど要望した。

また、同日と3月16日に行った委員会では、所管する12の調査項目のうち、行財政改革の検証、光ファイバー網の整備の状況と利用までの見通し、デジタル化・ICT化に対応したまちづくり、危機管理の現状、施策のプロセス、ふるさと納税の6項目について、委員会の調査内容を踏まえ、市長に提言することを確認し、公共施設等総合管理計画の廃止施設の現状、投票率向上への高校生への取組と課題、指定管理による市民セン

ターの現状と課題、防災・避難所に関する取組と課題などの項目は、引き続き調査することとした。

2月21日には、令和5年から令和7年までの市のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画の素案の説明を受けた。

具体的には、市庁内では、政策や事業へのDXの活用をすること、住民には住民サービスの充実を図ること、国に対してはマイナンバーカードの活用などに取り組みことなどが主な内容であった。



世界遺産・一関DMOの事務所での所管事務調査

産業建設常任委員会

委員長 小野寺道雄

本常任委員会では1月25日、26日に新潟県長岡市と福島県郡山市を訪問し、行政視察を実施した。また2月3日に新たな産業用地（10ha程度）の整備計画、市内企業を対象とした設備投資に対する新たな補助制度、汚水処理計画の見直し、輸出拡大を目的とした（株）オヤマの食鳥処理施設整備事業などについて所管事務調査を行った。なお行政視察の概要は、次のとおりである。

●新潟県長岡市（1月25日） 中心市街地の整備について

市民協働と交流の拠点となるシティホールプラザ「アオーレ長岡」の整備をはじめ、都市機能の更新と再集積を行うとともに、市役所機能をまちなかに回帰させるなど「まちなか型公共サービス」の展開と「市民と協働によるまちづくり」が進められていた。当市における「中心市街地の整備」「NEC跡地の利活用」を図る上で参考になるものがあつた。

●福島県郡山市（1月26日） 林業経営の集積・集約化、森林整備について

「森林経営管理事業」の取組は、意欲と能力のある林業経営者に林業経営の集積・集約を図り、林業経営の効率化及び森林の適正化を推進するため、市が主体となり、森林を集積し、林業経営者におおむね50年間貸し付けるといふものである。また福島県が創設した「ふくしま森林再生事業」による森林整備の取組も行われていた。



新潟県長岡市での視察

教育民生常任委員会

委員長 永澤 由利

●地球温暖化対策地域推進計画

1月27日、市民環境部から地球温暖化対策地域推進計画の説明があった。CO₂の排出量の削減目標を2030年度に2013年度比でマイナス46%、さらにマイナス51%を目指し、2050年に二酸化炭素排出実質ゼロの達成を目指す。委員から目標達成のため、進捗管理が非常に大事である、強力に押し進めないと人口減少の分だけのマイナスとなるとの意見があった。

●公立保育施設の利用定員の見直し
3月8日、保健福祉部から保育所、認定こども園の定員の見直しについて説明があった。現状として、定員を大きく下回る施設が多くなっている。実利用人数や今後の見込みなどを踏まえ、適正に利用定員を設定するように国から通知がある。また、平成26年度以降変更していないことなどから見直しを行う。

●不登校特例校
2月3日、不登校特例校について調査するため、富谷市立富谷中学校西成田教室の視察を行った。同校は、全国で18校目、東北では初の指定で、令和4年度に開校した。開設のねらいは、生徒一人一人の多様性を認め、さらなる支援を行い社会的な自立を支援する場としていたい。選任の教員による少人数授業により学ぶ楽しさや成長する喜びを与えたい。子供の学ぶ権利を保障したい。里山の自然豊かな場



宮城県富谷市での視察

広聴広報委員会

委員長 門馬 功

広聴広報委員会では、3月24日に、令和4年度2回目の議会モニターとの意見交換会を開催した。開会に先立ち、「議会だより」のリニューアルへの検討状況とリニューアルに向けた基本方針について委員長から説明した。

●第2回議会モニターと議員の意見交換会

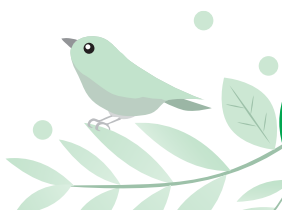
議会モニター5名の参加を得て、広聴広報委員9名と意見交換会を実施した。なお、欠席のモニターの方々からは事前に意見交換会のテーマについて意見を頂いた。「議会広報」、「一般質問」、「議会運営」をテーマに、3グループに別れて意見交換を行った。議員には

テーマごとのテーブルについてもらい、モニターの皆さんにはテーブルを移動してもらって対話を行うワールドカフェという形で進めた。テーマごとの主な意見については次のとおりであった。詳細については、市ホームページに掲載する予定である。



モニターとの意見交換会

- 議会広報
- ・手に取って読まれる「目立ち方」の工夫を。
 - ・項目を絞って掲載してみても。
- 一般質問
- ・重複質問で、同じ答弁が繰り返されないようにする。
 - ・一般質問と代表質問の違いを明確にする。
- 議会運営
- ・堅苦しいイメージがある。
 - ・議員の仕事を理解してもらい、議会に関心をもてるようにする。



市民の声

ご意見などをお寄せいただきましたので、ご紹介します。

地元専門家の力を活かして



むらかみ ゆうこ
村上 裕子さん
三関

私は建築設計業の傍ら地域での防災啓発にも取り組んできました。一関は多くの地震で建物被害を受け、水害なども想定される地域です。災害に強いまちづくり、建物提案など、地元をよく知る建築専門家の力が必要とされています。一方で一関は建築設計事務所が少ないこともあり、主要な施設設計など市外業者がほぼ行っているのが現状で、建築を志す若者が他市や県外に流出するなど、一関の建築業の将来に危機も感じています。安全で住みよいまちづくりのため、公共施設計画などにも地元建築専門家の知識・技術・経験をもっと生かし、地元企業が活性化する仕組みを官民一体となりつくることが不可欠です。実現に向け、活動を続けていきたいです。

農業で移住促進を目指す



おの たらたかよし
小野寺隆好さん
藤沢町増沢

私は今、農業で生活をしています。念願のマイホームも建て、家族全員幸せな日々を過ごしています。農業には地方を活性化させる可能性があると、私は信じています。また、都会から農業に挑戦したい人を呼び込む魅力もあります。地方でも挑戦できる、活躍することもできる。その立ち向かっている姿を見ていただくことで、勇気や希望を与える農家になりたいと考えています。また、農業で移住者の促進を目指し、これからも農業振興に尽力していきます。

● 議会を傍聴しませんか ●

- 6月通常会議は6月中旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 通常会議の様子は次の媒体でご覧いただけます。
[生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
[録画] 市ホームページ
[録音] FMあすも（一般質問のみ）

2月通常会議の傍聴者数 17人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。



一関市議会 モニターを 募集します

一関市議会では、開かれた議会を目指し、議会運営に関するご意見を広く市民の方々から頂戴するため、議会モニターを募集します。

- 募集人員 10人程度
- 活動期間 委嘱の日から令和6年3月31日まで

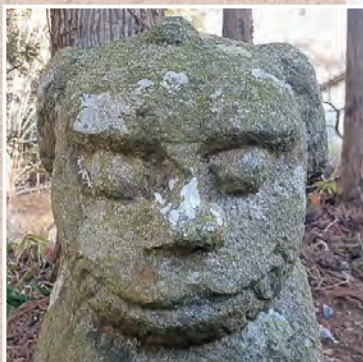
詳細については、市議会ホームページでお知らせするほか、議会事務局へお問い合わせください。皆様のご応募をお待ちしております。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604 / FAX 26-5556)
議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会

検索

あんなとしい・いんたんとしい



らいじんじゃ
雷神社

雷神社は、文明年中（1469-1487）に勧請されました。島山内記国安は、室町幕府將軍足利義政征夷大將軍より黄金産出を命じられ、この地に金山事業所を定め、工事に着工したが、打ち続く大干ばつで水を確保できず、金採取ができなかった。そこで7日間雨乞いを続けたところ、雷雨となり、3日間雨が降り続けた。ようやく水源を確保でき金を採取すると、とても質のよい金が大量に採取できたため、すぐに足利義政將軍に献上し、事のいきさつを話したところ、足利義政將軍は、この山を「黄金山」と名付け、雷神宮を勧請して山の守護とするよう厳命し、この地は金の採掘に栄えた。

所在地：一関市室根町津谷川字古金生 57-1



【表紙解説】

一関市立摺沢保育園と同摺沢幼稚園の入園式が行われました。お父さんお母さんと手をつなぎ少し緊張さみでしたがみんなわくわくうれしそうです。先生とほかの園児と初めて出会う大切な日であります。大きく育て一関の子どもたち。みんな仲よく楽しく過ごしてほしいですね。

令和5年度は新入園児を含めて、摺沢保育園は44名、摺沢幼稚園は8名の園児にてスタートです。両園は令和6年度に新こども園として開園の予定です。両園の年長児たちが摺沢幼稚園に隣接する摺沢児童公園で暖かい日差しの中、仲よく遊んでいました。

あとがき

新型コロナウイルス感染症が、5月8日から5類感染症に変更されるとのこと。ウィズコロナからアフターコロナに向けた対応が徐々に浸透し、以前のような生活が戻ってくることを切に願うものであります。

さて、議会だよりは、市民目線に立ち、市民が「ちよつと」見たくなる、「もつと」読みたくなるような、幅広い年齢層に「伝わる」広報を目指し、次号からは大きくリニューアルする予定です。

ページ数も16ページに集約し、手に取って読んでもらえるような誌面づくりに心がけ、一層頑張っていきたいと思っております。

委員 猪股 晃

広聴広報委員会

- | | | | | | | | | |
|---------|---------|---------|-----------|----------|----------|----------|---------|----------|
| 委員 門馬 功 | 委員 岩須 勇 | 委員 那須 美 | 委員 佐藤 真由美 | 委員 菅原 行由 | 委員 岩淵 典仁 | 委員 佐藤 敬一 | 委員 猪股 晃 | 委員 千葉 信吉 |
|---------|---------|---------|-----------|----------|----------|----------|---------|----------|

印刷／川嶋印刷株



発行／岩手県一関市議会
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号 編集／広聴広報委員会
FAX／0191-26-5556 E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。